

Market Flash

米国中間選挙予測

～トランプ大統領はその時どうする!?～

2026.9



日本アルプス電子 株式会社
NIHON ALPS ELECTRONICS CO.,LTD.



～米国中間選挙予測～

支持率が低下するトランプ大統領にとって11月の中間選挙は最後の審判になる。勝っても敗けても残り2年はこれまで以上に奇策に出る可能性が強い。今月は米国中間選挙の現時点での行方を探ってみた。

2026年11月3日に実施される米国中間選挙は、下院全435議席、上院35議席、39の知事職が改選対象となる、トランプ政権2期目にとって最初の全国規模の審判となる選挙である。現時点の世論調査・予測市場を総合すると、以下の3点が情勢の骨格を形成している。

- ▶トランプ大統領の支持率は37%前後(不支持60%前後)まで下落しており、歴史的に見ても政権与党に厳しい水準にある。
- ▶下院の政党支持率(ジェネリック・バロット)では民主党が6～8ポイント程度リードしており、下院で民主党が多数派を奪還する可能性が優勢とみられている。
- ▶上院はメイン・ノースカロライナ・ミシガン・ジョージアなど少数の接戦州の結果次第であり、情勢は流動的。

仮に共和党が下院・上院のいずれか、または両方で多数派を失った場合、トランプ政権は法案採決での主導権を失い、議会からの監視・調査圧力の増大、さらには弾劾訴追の可能性という政治的リスクに直面します。一方、共和党が両院の多数派を維持した場合、政権は現行路線を継続しやすくなります。

1. アメリカ中間選挙の仕組み

(1) 制度の概要

中間選挙(Midterm Elections)は、大統領の4年の任期のちょうど中間の年に実施される、連邦議会・州・地方レベルの選挙の総称である。大統領選挙は行われないが、有権者の意思表示という点で「現職大統領への信任投票」的な性格を帯びやすいとされている。

<改選対象>

- ◆下院(House of Representatives):全435議席。任期2年のため、中間選挙のたびに全議席が改選される。
- ◆上院(Senate):定数100議席のうち、任期6年の3クラスの1つ、約33～35議席が改選される。
- ◆知事職:2026年は39(36州・3準州)が対象。
- ◆その他:州議会、州司法長官、地方選挙区の住民投票なども同時に実施される。

(2) 選挙日程とプロセス

連邦法により、選挙日は「11月の第1月曜日の翌火曜日」と定められており、2026年は11月3日となる。この規定は19世紀の農業社会に由来し、収穫が終わり冬の悪天候が来る前という理由で11月が選ばれ、日曜の礼拝と月曜の移動日を確保するため火曜日が投票日とされている。

選挙プロセスは大きく4段階に分かれる。

- ① 予備選挙(2026年春～秋):各州ごとに日程が異なり、各政党の候補者を選出。
- ② 本選挙(11月3日):一般有権者による投票。
- ③ 開票・認証:結果集計後、州法に基づき数日～数週間かけて認証。
- ④ 新議会の招集:当選者は2027年1月3日から任期を開始し、第120議会が発足。

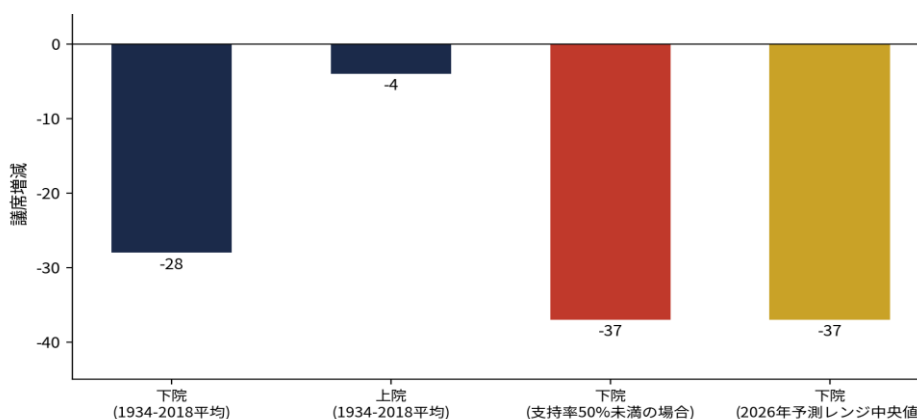


～米国中間選挙予測～

(3) 歴史的傾向

過去の実績を振り返ると、中間選挙は政権与党にとって構造的に不利な選挙であることがわかる。1934年から2018年までの22回の中間選挙で、政権与党は平均して下院28議席、上院4議席を失っている。政権与党が両院で議席を増やしたのはわずか2回(1934年、2002年)にとどまる。

図1: 歴代政権与党の中間選挙における議席増減(平均)



特に注目すべきは、大統領の支持率との相関である。Gallupの分析によれば、支持率が50%を下回る大統領の政党は下院で平均37議席を失う一方、50%を上回る場合は平均14議席の損失にとどまっている。トランプ大統領の支持率は現在37%前後であり、この「不人気な大統領」の区分に該当することから、歴史的パターンに基づけば共和党にとって厳しい結果が予想される。ただし、2022年の中間選挙ではバイデン大統領の支持率が42%程度と低かったにもかかわらず、民主党の下院損失は9議席にとどまるなど、モデルが外れる事例もあり、支持率だけで結果を断定することはできない。

2. 現時点の情勢：共和党 VS 民主党

(1) 議会の現有勢力

図2: 下院の現有勢力(共和党218・民主党214・欠員3、過半数218)

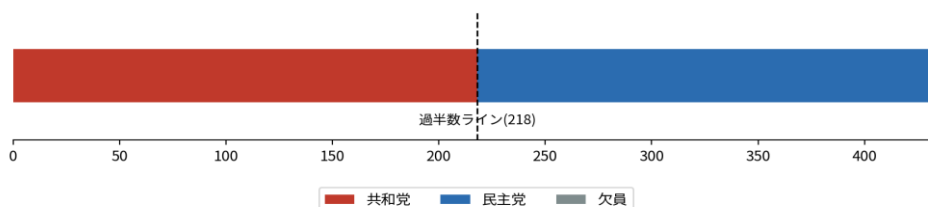
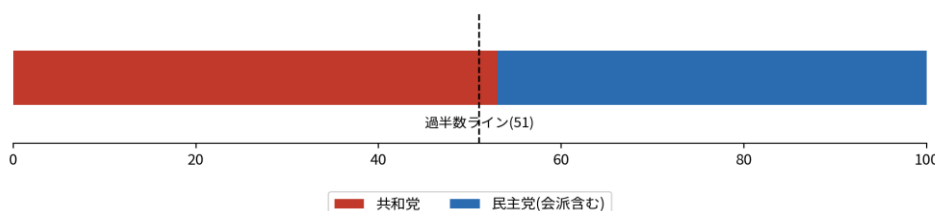


図3: 上院の現有勢力(共和党53・民主党会派47、過半数51)





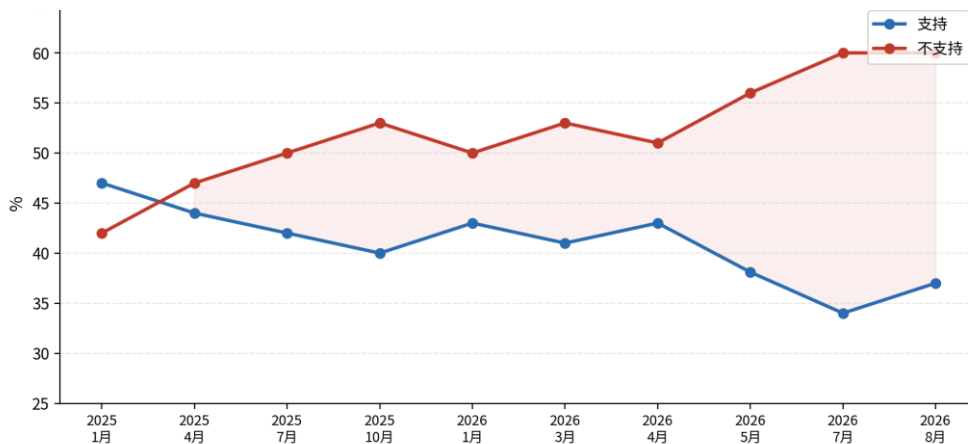
～米国中間選挙予測～

下院で民主党が多数派を奪還するには、純増5議席で足りる。上院で民主党が多数派(50議席+副大統領裁定票、または51議席)を得るには純増4議席が必要である。

(2) トランプ大統領の支持率動向

2025年1月の就任直後は47%程度あった支持率は、2025年を通じて緩やかに低下し、2026年に入ってから物価高・関税政策への不満を背景に一段と下落した。2026年5月には38.1%と2期目を通じて最低水準を記録し、7月には調査によって34%まで落ち込む結果も見られた。8月時点では37%前後で推移している。

図4: トランプ大統領支持率の推移(複数世論調査の概算・合成イメージ)

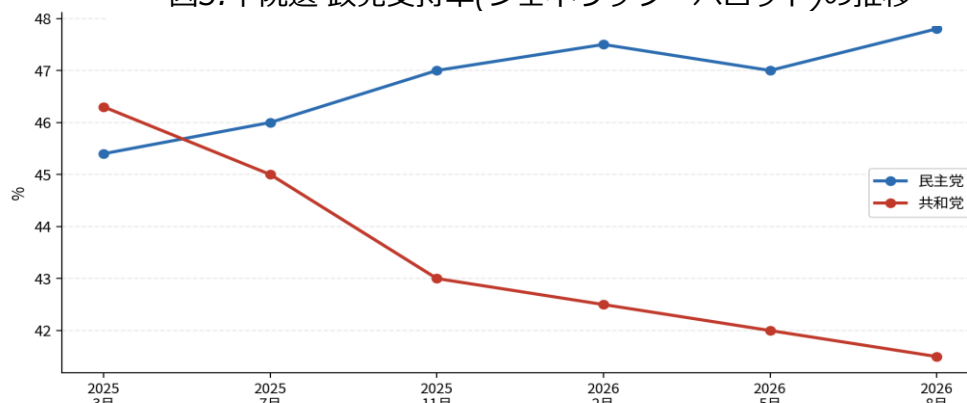


特に独立系(無党派層)の支持率が34%程度まで落ち込んでいる点が重要である。過去の事例では、無党派層の支持率が40%を下回った状態で中間選挙を迎えた政権与党は軒並み大幅な議席減を記録しており、2018年の中間選挙(民主党が41議席を獲得)の直前の水準(36%)をも下回っている。共和党支持層内部でも「強く支持する」層の割合が減少しており、支持基盤の熱量そのものが低下している点も注目される。

(3) 下院選政党支持率(ジェネリック・バロット)

ジェネリック・バロットとは「今、選挙があるとすればどちらの政党に投票するか」を尋ねる世論調査で、下院選の行方を占う代表的な指標である。2025年春には共和党がわずかにリードしていましたが、2026年に入ってからは一貫して民主党が優位に転じている。

図5: 下院選 政党支持率(ジェネリック・バロット)の推移





～米国中間選挙予測～

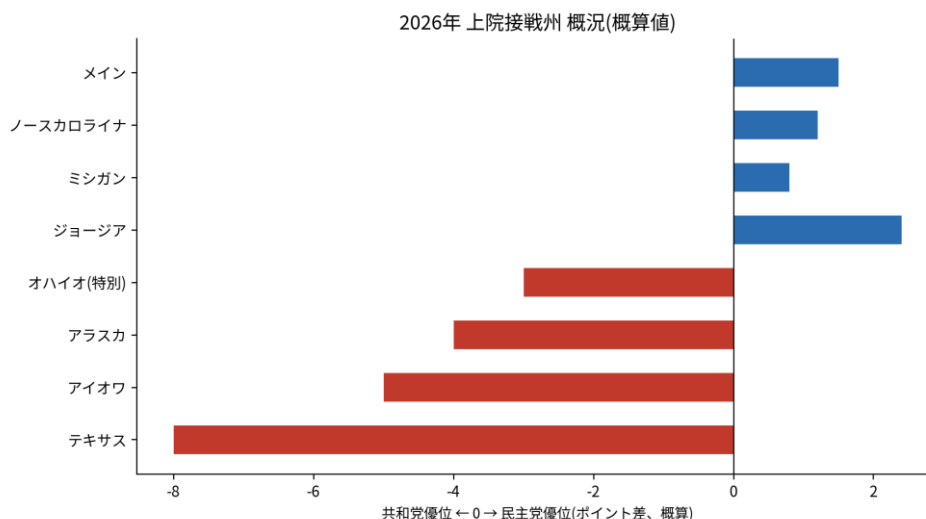
直近(2026年8月)の平均では民主党が6～8ポイント程度のリードを維持している。予測市場(Polymarket)でも、民主党が下院を制する可能性が高いと評価される一方、上院は接戦との見方が優勢である。

(4) 接戦州

上院選は35議席が改選対象であるが、実際に結果が読めない「接戦州」はごく一部に集中している。主要な分析機関(Cook Political Report、Sabato's Crystal Ball、Ballotpedia等)が共通して挙げる接戦州は以下の通りである。

州	現職/状況	評価	備考
メイン州	共和党:スーザン・コリンズ	トスアップ (五分五分)	民主党にとって最有力の奪還候補州
ノースカロライナ州	オープン(ティリス引退)	トスアップ～民主党やや優位	クーパー元知事(民主)vs ワトリー(共和)
ミシガン州	オープン(ピーターズ引退)	トスアップ	民主党守勢の要衝、両党とも予備選が激戦
ジョージア州	民主党:ジョン・オソフ	トスアップ	2024年大統領選でトランプ氏が勝利した州
オハイオ州(特別)	共和党:フシェッド(指名)	共和党やや優位～接戦	シェロッド・ブラウン氏(民主)が挑戦
アラスカ州	共和党:ダン・サリバン	共和党優位	ペルトラ下院議員(民主)が挑戦
アイオワ州	オープン(アーンスト引退)	共和党優位～接戦	民主党が波乱を期待する州の一つ
ニューハンプシャー州	民主党:オープン(シャヒーン引退)	民主党やや優位	パパス下院議員(民主)が有力
テキサス州	共和党現職	共和党優位	大規模「ブルーウェーブ」時のみ接戦化

図6: 上院接戦州の概況(概算・青は民主党優位、赤は共和党優位を示すイメージ図)





～米国中間選挙予測～

民主党が上院多数派を得るには、ジョージア・ミシガンなど自党の現有議席を全て守った上で、メイン・ノースカロライナなど共和党現有議席を4つ以上奪う必要があり、依然としてハードルは高いとみられている。

(5) 下院・知事選の概況

下院では、接戦とされる選挙区が40超あるとされ、民主党優位の接戦区がカリフォルニア13区、ジョージア2区、ミシガン8区・10区などに、共和党優位の接戦区がアリゾナ1区・6区、コロラド8区、アイオワ1区などに分布している。知事選では、アリゾナ・ミシガン・ウィスコンシン・ジョージア・ネバダなどがトスアップ(互角)と評価されている。

(6) 再区割り(ゲリマンダー)問題:「二つの波」で進んだ異例の再編

2026年の選挙を最も特徴づけるのが、通常は10年に1度の国勢調査後にしか行われない再区割りが、任意かつ大規模に実施された点である。この動きは時期の異なる「二つの波」から成り立っている。

第一波(2025年7月～11月):トランプ発動 → 報復合戦

発端はテキサス州でした。トランプ大統領が直接テキサス州議会に圧力をかけ、共和党に有利な新地図を作成させたことに対し、民主党側のカリフォルニア州が住民投票による対抗策を講じ、他の共和党州・司法命令州がこれに続いた。

州		成立日	経緯・要因
テキサス州	共和党+5	2025年8月29日	トランプ大統領の主導による任意の再区割り
ミズーリ州	共和党+1	2025年9月28日	カンザスシティの民主党区を解体
ノースカロライナ州	共和党+1	2025年10月22日	任意の再区割り
オハイオ州	共和党+2	2025年10月31日	州憲法上の規定により再区割りが義務化
カリフォルニア州	民主党+5	2025年11月4日	住民投票(Prop.50)によりテキサスに対抗
ユタ州	民主党+1	2025年11月10日	州最高裁が違法な党派的ゲリマンダーと認定、裁判所命令

テキサス州の新地図は、オースティン～サンアントニオを結ぶ旧・民主党安全区(第35区)を解体し、ヒスパニック票を特定の選挙区に集中させる「パッキング」によって周辺の接戦区を共和党有利化する内容であった。これに対しカリフォルニア州は、独立系の選挙区画定委員会の権限を一時停止する住民投票(Proposition 50)を実施し、65%対35%の大差で承認、共和党保有区5議席を民主党有利に組み替えた。オハイオ州は州憲法上の規定(超党派合意のない地図は4年間しか有効にできない)により再区割りが義務付けられ、ユタ州は州最高裁が従来の地図を「違法な党派的ゲリマンダー」と認定したことで、唯一「共和党に不利」な形の裁判所命令型再区割りとなった。テキサス州の新地図を巡る訴訟は2026年4月に連邦最高裁が「合憲」と最終判断し、この地図での選挙実施が確定している。



～米国中間選挙予測～

第二波(2026年4月末～5月):連邦最高裁Callais判決が引き金

4月29日、連邦最高裁が「ルイジアナ州 対 Callais事件」で、投票権法(VRA)第2条に基づく人種的少数派保護区の設定要件を大幅に厳格化する判決を下した(6対3)。原告側が勝訴を主張するには、州が「意図的に」少数派の投票力を弱めようとしたことを証明する必要があるとする、極めて高いハードルを課す内容でした。この判決により、南部諸州が従来「VRA遵守のため」に設けていた黒人多数区・民主党優位区を解体する法的根拠を一気に得ることとなり、判決からわずか1～2週間で複数州が連鎖的に動いた。

州	純増議席	成立日	経緯・要因
フロリダ州	共和党+4	2026年5月4日	Callais判決当日に州議会が可決・即日署名
テネシー州	共和党+1	2026年5月7日	メンフィスの唯一の民主党区(黒人多数区)を解体
ルイジアナ州	共和党+1(判決対象州)	係争・作成中	判決対象となった黒人多数区自体を解体、予備選延期
アラバマ州	共和党+1(係争中)	係争中(2026年8月時点)	黒人多数区の解体を検討、司法判断待ち
バージニア州(阻止)	民主党+4(不成立)	2026年4月21日住民投票→5月8日差し止め	州最高裁が住民投票の発議手続きを違憲と判断

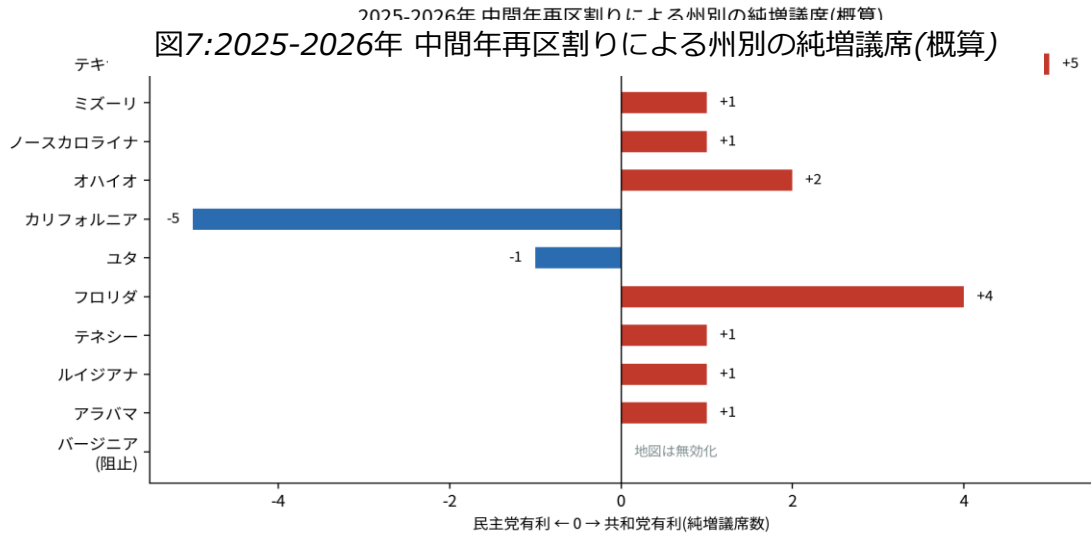
フロリダ州は判決が出たその日のうちに州議会が新地図を可決するという異例の速さで対応し、**テネシー州は州内唯一の民主党区(メンフィスを地盤とするスティーブ・コーエン議員の第9区)を解体、都市部の民主党票を数百キロ離れた農村の共和党地域と結合させることで希釈した**。ルイジアナ州では、この判決の対象となった「バトンルージュ～シュリーブポートを結ぶ250マイルにわたる細長い黒人多数区」自体が解体対象となり、5月16日に予定されていた予備選を延期してまで新地図が作成された。アラバマ州も同様の動きを進めているが、本レポート時点(2026年8月)では係争中である。

反撃が失敗した唯一のケース:バージニア州

民主党側は南部の動きに対抗し、バージニア州でも「+4議席」を狙う再区割りを試みた。州議会でも可決した新地図について、州憲法改正を問う住民投票を2026年4月21日に実施し、51.6%対48.4%の僅差で承認されたが、**バージニア州最高裁が「議会が住民投票を発議した手続き自体が州の規則に違反していた」と判断し、5月8日に地図の認証を差し止めた**。結果、バージニア州は旧来の地図のまま2026年選挙を迎えることとなり、民主党の対抗策の中では最大の誤算となっている。



～米国中間選挙予測～



全体規模と見通し

これらを合計すると、10州が新たな地図を導入し、共和党は最大で16議席、民主党は最大で6議席を上積みできる可能性があると分析されている。通常、中間年の任意の再区割りは1970年以降ほとんど例がなかったことを踏まえると、2026年は文字通り「史上稀にみる規模」の再区割りサイクルとなった。もっとも、これらはあくまで地図上の「理論値」であり、実際にどれだけ議席増につながるかは、南部の接戦区における候補者の質や投票率など、選挙戦そのものの動向に左右される不確実性が残っている。サウスカロライナ州など、本レポート時点でなお再区割りの可能性が取り沙汰されている州もあり、11月の投票直前まで情勢が変化する可能性がある。

4. 共和党が中間選挙で敗北した場合の影響

「敗北」には、下院のみの喪失、上院のみの喪失、両院喪失という複数のパターンがあり得るが、以下では主に下院を失うケースを基本シナリオとし、上院も失った場合の追加的な影響を併記する。

(1) 立法アジェンダの停滞

下院で野党が多数派を握ると、大統領・与党指導部が提出する法案は委員会審査の段階から高いハードルに直面する。議事日程の決定権、委員会の議長ポスト、法案の付託先はすべて多数派が握るため、政権が望む法案を本会議採決にかけること自体が困難になる。過去の分割政府の局面でも、大規模な税制改正や歳出法案の成立には野党との交渉・妥協が不可欠となった。

(2) 議会による監視・調査権限の強化

野党が一院でも掌握すれば、政権の政策執行や連邦機関の活動に対する監視・調査権限が大幅に強化される。具体的には次のような手段が使用可能になる。

- ◆ 委員会による公聴会の開催(証人喚問、宣誓証言の要求)
- ◆ 行政府に対する文書提出要求(サピーナ、召喚状)
- ◆ 独立調査官(インスペクター・ジェネラル)報告の議会への提出要求
- ◆ 予算・歳出の細目に対する厳格な精査

野党が下院を掌握した過去の事例(2007年、2019年、2023年など)では、いずれも公聴会の開催件数が大幅に増加し、政権の政策執行が「防戦」を強いられる構図が繰り返し見られた。



～米国中間選挙予測～

(3) 弾劾リスクの浮上

トランプ大統領自身、2026年1月の共和党下院議員向けの演説で「**中間選挙に勝てなければ弾劾される**」と繰り返し警告しており、党内の結束を訴える材料としてきました。弾劾のプロセスは以下の2段階から構成される

- ① 下院での弾劾訴追(Impeachment): **単純過半数の賛成で可決。**
- ② 上院での弾劾裁判(Trial): **有罪認定・罷免には出席議員の3分の2以上の賛成が必要。**

トランプ大統領は過去に2度(2019年、2021年)下院で弾劾訴追されているが、いずれも上院での有罪認定に必要な3分の2の賛成を得られず、罷免には至らなかった。仮に2026年の選挙で民主党が下院を奪還した場合、下院での3度目の弾劾訴追の可能性が政治的な検討課題として浮上すると見られているが、上院で共和党が過半数を維持する限り、罷免のハードルは極めて高いままである。ある予測市場では、2026年末までの弾劾実現(訴追)確率を12%程度と評価しており、可能性としては低くないものの、「確実視されている」水準ではないことに留意が必要である。

(4) 人事・司法プロセスへの影響(上院も失った場合)

仮に上院でも民主党が多数派を奪還した場合、影響はさらに大きくなる。上院は連邦判事・閣僚・独立機関トップなど数千件に及ぶ大統領指名の承認権を持つため、野党が多数派を握れば次のような制約が生じる。

- ◆ 最高裁・連邦高裁判事の指名承認が極めて困難になる、または指名自体を見送らざるを得なくなる
- ◆ 閣僚人事の交代時に、後任候補の承認プロセスが長期化する
- ◆ 規制機関トップの人事にも野党の意向が強く反映されるようになる

(5) 2028年大統領選への布石としての意味合い

中間選挙での敗北は、単に議会運営上の問題にとどまらず、2028年大統領選に向けた政治的な地殻変動の起点ともなり得る。**歴史的に、中間選挙で大敗した政権与党は、次の大統領選で新しい候補者への世代交代や路線転換を迫られる傾向があり、共和党内の次期リーダー争いにも影響を与えるとみられている。**

5. 2018年中間選挙後のトランプ大統領の行動:前回の実例

2018年11月6日の中間選挙では、民主党が下院で41議席を獲得して多数派を奪還し(235対199)、共和党は上院で多数派を維持・拡大しました(53対47)。この「**分割政府**」の下でトランプ大統領(第1期)がどのように行動したかは、**2026年以降の展開を占う重要な参考事例**となる。

(1) 選挙直後の即応

- ・ 司法長官の即日更迭:選挙翌日の11月7日、ロシア疑惑捜査に消極的だったとされるジェフ・セッションズ司法長官を事実上更迭。捜査への牽制と受け止められた。
- ・ 強気の姿勢表明:選挙結果を「**事実上の勝利**」と主張しつつ、民主党が捜査に乗り出せば「**戦争のような状態になる**」と警告するなど、対決姿勢を鮮明にした。



～米国中間選挙予測～

(2) 過去最長の政府閉鎖(2018年12月～2019年1月)

国境の壁建設費(約57億ドル)を巡り議会と対立し、2018年12月22日から2019年1月25日まで35日間、米史上最長の政府機関一部閉鎖に至った。約80万人の連邦職員が影響を受け、うち半数が一時解雇(furlough)、残り半数は無給での勤務を強いられました。議会予算局(CBO)の試算では、経済全体で約110億ドルの損失、うち30億ドルは恒久的に失われたとされている。最終的にトランプ大統領が譲歩する形で閉鎖は終了し、壁建設費はわずか13.5億ドルの計上にとどまった。

(3) 国家非常事態宣言という「奇策」(2019年2月)

議会からの正式な予算獲得を断念したトランプ大統領は、2019年2月15日、国家非常事態を宣言し、国防総省予算などから約80億ドルを壁建設に転用する挙に出た。上院では共和党議員12名を含む59対41で、この宣言を無効化する決議が可決される異例の展開となったが、トランプ氏が拒否権を発動し宣言は維持された。国家緊急事態法(1976年制定)に基づき議会がこうした決議を可決したのは史上初めてで、「議会の予算編成権の侵害」との超党派的な批判を招いた。この決定を巡っては複数の州が提訴し、法廷闘争が2020年まで続いた。

(4) 議会からの調査圧力の急増

民主党が下院を掌握したことで、監視・調査機能が一気に強化されました。複数の委員会(司法・情報・監視・歳入委員会など)が同時並行で調査を開始し、トランプ氏の納税申告書の提出を要求するなど、これまでにない範囲の追及が行われました。2019年4月には、モラー特別検察官によるロシア疑惑捜査報告書が(一部黒塗りで)公表され、大統領による司法妨害の疑いが指摘されましたが、起訴には至りませんでした。

(5) ウクライナ疑惑と弾劾(2019年9月～2020年2月)

任期中最大の政治的危機となったのが、ウクライナ疑惑に基づく弾劾であった。2019年7月、トランプ氏がウクライナのゼレンスキー大統領との電話で、政敵バイデン氏(当時の民主党有力候補)の捜査を要請していたとする内部告発が発覚。下院は2019年12月18日、職権乱用と議会妨害の2つの容疑で弾劾訴追を可決した(史上3人目)。しかし上院(共和党多数)では2020年2月5日、いずれの容疑も有罪認定に必要な3分の2に届かず、無罪評決・罷免回避となった。

(6) アメリカ国民・世界への影響

分野	影響
連邦職員・家計	約80万人が一時解雇(furlough)または無給勤務となり、生活に直接打撃
経済成長	政府閉鎖により経済全体で約110億ドルの損失(うち30億ドルは恒久的損失)、GDPを一時的に押し下げ
政治的分極化	弾劾を巡り与野党の対立が先鋭化、2020年選挙の前哨戦に発展
司法・行政の緊張	「議会の予算編成権」を巡る大統領と議会の権限争いが表面化、複数州が提訴
同盟国・パートナー国	ウクライナ向け軍事支援の一時保留が問題視され、米国の支援の信頼性に懸念
市場・消費者心理	政府閉鎖の長期化で株式・為替に不透明感、消費者信頼感指数が2012年以来最大の落ち込み



～米国中間選挙予測～

総括すると、2018年中間選挙後のトランプ大統領は、

- ①議会との対立を「非常事態宣言」という異例の手段で乗り越えようとし、
- ②同時に強まる議会からの調査圧力に対しては終始「対決」の姿勢で応じ、
- ③最終的には弾劾という最大の政治的危機に直面しながらも上院での無罪評決によって政権の座を維持する、という展開をたどった。これは次で記す「共和党敗北シナリオ」(行政権限への依存拡大、弾劾リスクの浮上、防戦的な政権運営)が、まさに2018年後に実際に起きたパターンだったことを示している。

6. 勝敗別・トランプ大統領の行動シナリオ比較

以下は、現時点での報道・専門家分析、および前節で見た2018年の事例に基づく一般的な見立てであり、確定的な予測ではありません。実際の対応は、議席差の大きさ、経済情勢、党内の結束度など複数の要因によって変化する。

(1) 共和党敗北シナリオ

下院(および場合により上院)を失った場合、トランプ大統領は次のような対応を取ると予想される。

- **防戦的な政権運営への転換**:2018年の事例でも、下院を失った大統領が議会からの追及に対応する「守勢」の姿勢を強めた。
- **弾劾論への対抗**:弾劾訴追の動きを「政治的な魔女狩り」と位置づけ、支持層への訴えを強化する可能性が高い。過去2度の弾劾時と同様のパターンが繰り返されると見る向きが多い。
- **行政権限への依存拡大**:議会での法案可決が困難になるため、大統領令や規制の改廃、あるいは2019年の国家非常事態宣言のような手段への依存が強まる。
- **党内引き締め**の必要性:敗北の責任論が噴出し、2028年に向けた党内の主導権争いが先鋭化する可能性がある。

(2) 共和党勝利シナリオ(多数派維持)

共和党が両院の多数派を維持した場合は、以下のような展開が想定される。

- **既存路線の継続的推進**:大規模な調査・弾劾リスクを回避しつつ、政策アジェンダを引き続き推進できる。
- **監視圧力からの解放**:敵対的な公聴会や捜査から距離を置き、政権運営に集中しやすくなる。
- **党内基盤の強化**:選挙での勝利は求心力の維持・強化につながり、2028年に向けた後継指名にも影響力を保持できる。
- **対外・対内両面での強気路線の継続**:国内基盤の安定を背景に、これまでの政策路線をより強気に推進する可能性が高い。



～米国中間選挙予測～

(3) シナリオ比較表

観点	共和党敗北シナリオ	共和党勝利シナリオ
立法運営	野党優位の議会運営で法案停滞、大統領は拒否権行使や交渉に注力	既存路線の法案を引き続き推進、政権主導の議事運営が継続
議会対応	公聴会・召喚状が急増、行政文書の提出要求が強まる	監視圧力は限定的、政権寄りの委員会運営が継続
弾劾リスク	下院での訴追決議が現実的な検討課題に浮上(上院での有罪認定は依然高いハードル)	弾劾の政治的リスクはほぼ消滅
政策手段	議会立法より大統領令・規制改廃など行政権限への依存が拡大	立法と行政命令を組み合わせた包括的な政策推進が可能
人事(上院敗北時)	判事・閣僚人事の承認獲得が困難に、指名撤回や妥協が増加	指名承認プロセスを従来通り主導
党内力学	敗北の責任論、2028年後継を巡る党内対立が先鋭化する可能性	求心力を維持し、党内基盤がさらに強化される可能性
対外・対内姿勢	国内基盤の弱体化を外交面での強硬姿勢で補う可能性が指摘される	強気な政策路線を対外・対内問わず継続しやすい

7. 歴史的先例との比較

2026年の情勢を歴史的な文脈に位置づけると、以下の点が浮かび上がる。

- トランプ大統領の支持率(37%前後、無党派層34%)は、2018年の中間選挙直前(無党派層36%、民主党が41議席獲得)の水準を下回っており、**歴史的なモデルに基づけば、共和党は下院で30～45議席規模の損失を被る可能性があるとの分析も存在する。**
- 一方、2022年の中間選挙ではバイデン大統領の支持率が同程度に低かったにもかかわらず、民主党の下院損失はわずか9議席にとどまった。これは候補者の質、再区割りの構造、争点(妊娠中絶権など)といった支持率以外の要因が結果を左右した例であり、2026年についても同様に「支持率だけでは説明できない」結果になる可能性は残る。
- 2026年は史上稀にみる規模の中間年再区割りが行われており、伝統的な「支持率に基づく議席予測モデル」と、州ごとの選挙区設計という構造的要因が綱引きする、特殊な選挙サイクルになっている。
- **上院の議席構成(2026年に改選となる議席の顔ぶれ)は、歴史的にみても民主党にとってやや有利な部類に入るとされる一方、接戦州の数自体は少なく、少数州の結果が全体を左右する構図は変わらない。**



～米国中間選挙予測～

8. 今後の展望

2026年米国中間選挙は、トランプ政権にとって政策運営の自由度を左右する重要な分岐点である。現時点の情勢を総合すると、下院については民主党が多数派を奪還する可能性が優勢とみられる一方、上院については接戦州の帰趨次第という不透明な状況が続いている。

仮に共和党が敗北した場合、トランプ政権は法案採決での主導権を失い、議会からの調査圧力の増大、さらには弾劾訴追という政治的リスクに直面することになる。もっとも、上院での有罪認定・罷免には依然として高いハードルがあり、「弾劾される可能性がある」とことと「実際に罷免される」ことの間には大きな距離がある。逆に共和党が両院の多数派を維持できれば、政権は現行路線を継続しやすくなり、2028年に向けた党内基盤も安定するとみられる。

11月3日の投開票まで、以下の点が引き続き注目される。

- トランプ大統領の支持率、特に無党派層の動向がさらに悪化するか、下げ止まるか
- メイン・ノースカロライナ・ミシガン・ジョージアなど上院接戦州の最終的な結果
- 再区割りをめぐる各州での法廷闘争の帰趨(特にバージニア州)
- 経済情勢(インフレ・関税政策の影響)が投票行動にどう反映されるか



～米国中間選挙予測～

9. 次期(2028年)大統領選の有力候補

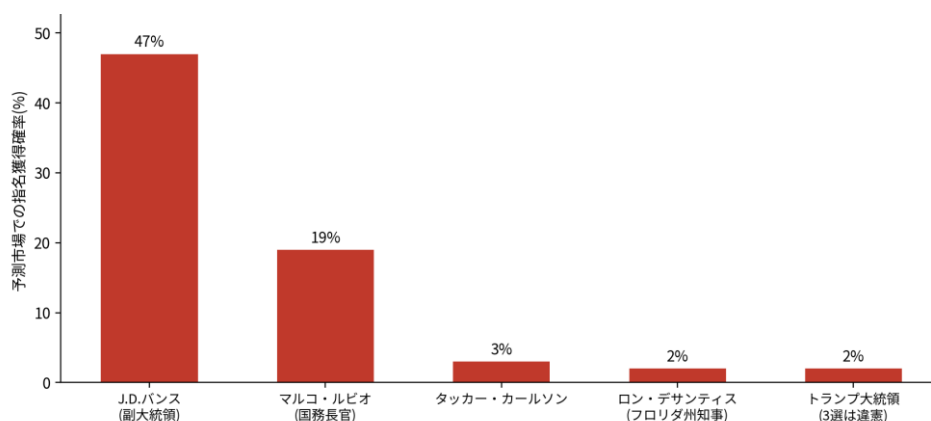
中間選挙の結果は、2028年大統領選に向けた党内の勢力図にも直結する。トランプ大統領は憲法修正第22条により3選が認められないため、共和党・民主党ともに「現職なき」オープンな候補者選びとなる見通しである。以下は2026年8月時点の世論調査・予測市場に基づく主要候補の状況である。

(1) 共和党の有力候補

共和党は、バンス副大統領を軸とした「トランプ路線の継承」を巡る構図が比較的明確になりつつある。

候補者	現職・経歴	位置づけ
J.D.バンス 副大統領	現職副大統領	予測市場で最有力(約47%)。トランプ大統領の後継者と目され、MAGA(トランプ支持基盤)路線を継承
マルコ・ルビオ 国務長官	国務長官(前フロリダ州選出上院議員)	予測市場で2番手(約19%)。外交実績(ベネズエラ・イラン等)を背景に支持を拡大中。バンス氏が出馬しない場合の最有力候補とも目される
タッカー・カルソン	保守系メディア人格者	共和党を離れる動きも報じられるなど不透明感があるが、一定の支持層を保持
ロン・デサンティス	フロリダ州知事	2026年知事選への集中を表明し、2028年出馬の可能性は大きく後退
トランプ大統領(3選)	現職大統領	憲法修正第22条により3選は認められないとされるが、本人・支持者から言及が続く

図8:2028年共和党大統領候補指名 予測市場オッズ(2026年8月時点)



バンス副大統領はトランプ大統領本人からも「不敗の組み合わせ」と評されるなど後継者として位置づけられており、予測市場では一貫して最有力の座を占めている。ルビオ国務長官は外交分野での実績を背景に支持を伸ばしており、仮にバンス氏が出馬しない場合の最有力候補とも見られている。



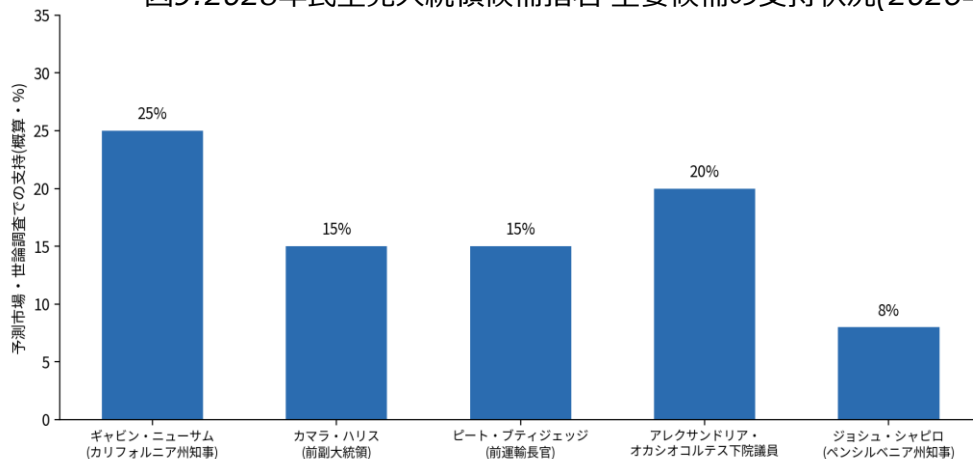
～米国中間選挙予測～

(2) 民主党の有力候補

民主党は共和党と対照的に、明確な本命が定まらない「混戦」状態が続いている。

候補者	現職・経歴	位置づけ
ギャビン・ニューサム	カリフォルニア州知事	予測市場で最有力の一角。反トランプの急先鋒として全国的な知名度を確立、再区割り(Prop.50)主導でも注目
アレクサンドリア・オカシオコルテス下院議員	ニューヨーク州選出下院議員	進歩派の代表格。予測市場で上位につけ、若年層・進歩層からの支持が厚い
カマラ・ハリス前副大統領	前副大統領・2024年大統領候補	世論調査では依然トップ級の知名度を維持するが、予測市場での評価はやや低下傾向
ピート・ブティージェッジ前運輸長官	前運輸長官	一部世論調査でトップに立つなど勢いを見せる中道派
ジョシュ・シャピロ	ペンシルベニア州知事	接戦州(スイングステート)知事として注目度上昇、2026年知事再選が足がかりと見られる
その他の有力視される人物	グレッチェン・ウィットマー(ミシガン州知事)、JBプリツカー(イリノイ州知事)、コリー・ブッカー上院議員、アンディ・ベシア(ケンタッキー州知事)など	いずれも一定の支持を集めるが、現時点では上位グループにはやや後れを取る

図9:2028年民主党大統領候補指名 主要候補の支持状況(2026年8月時点・概算)



世論調査では**ハリス前副大統領やニューサム州知事が上位に位置することが多い一方**、予測市場(賭け金を伴う取引に基づく指標)ではニューサム氏やオカシオコルテス下院議員、ブティージェッジ前運輸長官が競り合う展開となっており、調査手法によって順位が入れ替わる「混戦」の状態である。共和党と異なり、民主党側は2026年中間選挙の結果(特に接戦州の知事選・上院選での勝敗)が、誰が「勝てる候補」として浮上するかを大きく左右するとみられている。

前回選挙同様、強力な候補者が現れないと再び共和党政権による自国第一主義が繰り返されることになる。また、まさかとは思いますが、習近平のように憲法を変えてトランプ大統領が独裁政権を築くこともあるのか・・・